

子どもが原発につとめています。福島事態を見て怖いなと思っています。原発をなくすと暮らしがどうなるかも心配です。

だけど、孫たちのことを考えると、危険と隣り合わせの生活はなりたないと思っています。
(70代女性)

いろいろ考えた。しかし、やっぱり、いつまでも原発に頼ることはできない。複雑な気持ちの人もいると思う。

しかし、子どもたちに安心して住める街を残すことが俺たちの時代の責任だ。決断すべき時だと思う。
(50代)

「東海原発は廃炉に」はあまりいい気はしません。だけど放射能はこわいです。孫が「おばあちゃんのところは放射能大丈夫？」と言って遊びに来なくなりました。
(60代女性)

放射能が心配です。いつでもはかれるように放射線測定器を各家庭に配布してほしい。
(30代女性)

村民世論にこたえ、力をあわせがんばります

1300通余が寄せられた日本共産党村議団のアンケート結果では、大多数が「自然エネルギーへの転換」「第2原発は再稼働しないで廃炉」を求めています。村議団は村民世論に正面から応え、その実現のために、みなさんと力をあわせて全力でがんばります。

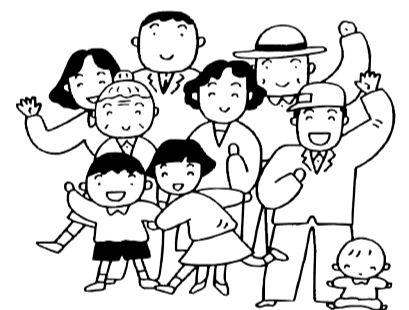
日本共産党
Japanese Communist Party

「一番大事なことにダンマリでは選びようがない」

東海村の有権者を対象に茨城大学がおこなったアンケート調査で、「村議選の重要な争点のひとつとして東海第2原発の再稼働問題をあげた人が回答者の82%を占めた」と昨年12月29日付「茨城新聞」は報じています。

ある元村議は、「原発・放射能など、一番大事な問題から逃げているのは無責任ではないか。賛成なら賛成、反対なら反対とはっきり言って議会でがんばるべき。それでなければ村民の声が議会に届かない」と指摘しています。

村の一番大事なことにダンマリでは選びようがないとの声が広がっています。



Q 廃炉になれば雇用が心配?

A 原発を廃炉にするには30年以上かかると言われています。

原発をなくした後の雇用の問題は、国が責任をもって取り組むことです。そのために日本共産党は全力でがんばります。

Q 原発に代わる電気はどうするの?

A 環境省によると、太陽光などの自然エネルギーで原発の総発電量の40倍はあると推定されています。これらを本格的に導入すれば、新しい仕事と雇用を生み出すことができます。

Q 原発が廃炉になると、村の財政は?

A 原発の炉内燃料を取り出すまでは、現行制度が存続する限り課税することができます。

また、東海村は原電以外の事業所の割合が大きく、原発を抱える他の自治体と比較すると、廃炉による村財政に与える影響は少ないと言えます。

Q 原電は再稼働の予定ですが、大丈夫?

A 原発は未完成な技術と言われ、今も変わりません。第2原発は運転開始から33年になる老朽原発で、事故やトラブルが増えており、いつ事故になるかわかりません。

東海原発の場合は30km圏内に100万人余の人が生活しています。避難など不可能です。

お約束

- 老朽化した東海第2原発の廃炉
- きめ細かい放射能測定と徹底した除染を求めるなど、放射線被ばくから子どもたちを守るために全力
- 一部損壊住宅への村独自の修繕費助成の実施
- 国民健康保険税、介護保険料、水道料の値上げに反対
- 村立東海病院はすべて常勤医師の配置に
- 30人学級を中学校3年生まで実施

明るい東海

2012年1月号外 発行/日本共産党東海村委員会 日本共産党の政策を紹介します。

※告示後にも配布できる両議員共通のピラ(公選法により氏名・写真は掲載できません。)

日本共産党北部地区委員会のホームページをご覧ください。

<http://www.jcp-net.jp/ibahoku>

いのち・暮らし第一、しっかり働きます

一部損壊住宅の 修繕費助成を急いで

大震災での「一部損壊住宅」は3,500棟を超えています。しかし、被災した方々に対する支援は東海村にはありません。近隣自治体では苦しい財政の中、一部損壊住宅の修繕費助成をおこなっています。(表)

県に修繕費助成を要請

日本共産党村議団は、大内久美子県議と連携して、一部損壊住宅の修繕費助成を県としても実施するよう何度も要請。県は、国の補助制度を活用して、各市町村でも実施するよう求めました。

実施自治体	助成額(上限)
常陸太田市	20万円
日立市	10万円
高萩市	10万円
北茨城市	10万円
大洗町	10万円

村議会で、何度も粘り強く助成実施を要求

日本共産党村議団は村議会でも粘り強く実施を要求。村は、昨年の12月議会で「住宅の修繕費助成に取り組んでいきます」と実施する意向を示しました。

被災住宅の修繕をすでにおこなった方々や塀などの修繕費も対象となる村独自の助成制度を早急につくり実施するよう強く求めます。



暮らしに役立つ情報

一部損壊住宅修繕の利子補給

修繕のために融資を受けた場合、「利子補給」が受けられます。融資額640万円以内で、利子1%にあたる補助が受けられます。県の制度ですが、窓口は村になります。

確定申告時の雑損控除で税負担を軽減

震災で住宅や塀・墓石などが被害を受けた方は、確定申告時に雑損控除をおこなうことで税負担を軽減できます。雑損控除は所得税だけでなく、県民税・村民税にも適用されます。

村議団は11日の村長要請の中で、「雑損控除のていねいな説明、村役場窓口での相談」など、知らなかった人がないよう周知徹底をはかることを求めました。

村議団が村に要請

日本共産党村議団は1月11日、「一部損壊住宅修繕費助成の速やかな実施」「国保税の引き上げ計画の中止」などを文書で村長に要請しました。要請には村長が対応しました。

国保税の 大幅引き上げに反対



4月から 加入世帯平均で21%の大幅引き上げ、 さらに2年ごとに引き上げる計画

今年4月から、国保税を大幅に引き上げる計画が明らかにされました。

村が示したモデル世帯での引き上げ額の例をみますと、65歳以上の1人世帯(収入は基礎年金79万円のみ)は年額4,000円の増(43%増)。40歳代の夫婦2人と子ども2人の4人世帯(所得は200万円のみ)は年額7万3,400円の増(35%増)となってしまいます。

国保加入世帯平均で21%もの大幅引き上げです。説明資料では、平成24年度以降も2年ごとに引き上げる計画です。

国保税のほかにも、介護保険料も値上げが予想され、また、水道料も来年の4月から引き上げされる計画です。国では、消費税を10%に引き上げようとしています。

日本共産党村議団はこれらの引き上げに反対し、暮らしを守るため全力をつくします。

放射線量を測りに伺います

放射線量に不安のある方、子どもたちが遊ぶ場所の放射線量を知りたい方、ご連絡ください。

連絡先 (287) 7862、(282) 9031

